

ワルラス経済学体系の研究

A Study on Léon Walras's System of Economics

山下 博
Hiroschi YAMASHITA

表記の研究の一環として私がまず取り上げた課題は、ワルラスの経済理論体系の生成過程を辿り、とくに主著『純粹経済学要論』の初版（1874-77）以降、決定版（1926）にいたるまでの理論的変遷と発展を明らかにする仕事である。なかでもワルラスの一般均衡体系4部門の最後をなす「流通と貨幣の理論」はもっとも頻りに重要な理論的修正をこうむった領域でありながら、なお十分な説明が行なわれていないため、これに焦点を合わせて取り組むこととした。この一般均衡と貨幣の問題が理論的にもまた重要な論点の一つであることはいうまでもない。研究の一部は論文「ワルラス貨幣理論の展開」（『大阪産業大学論集 社会科学編』113号 1999年6月）にまとめられており、それは『要論』初版から『貨幣理論』（1886）を経て『要論』第3版（1896）に至る貨幣理論の発展を取り扱っている。その要点をまとめれば次の通り。

『要論』初版では貨幣理論は交換理論の延長線上に位置づけられ、貨幣はもっぱら一般的交換手段として把握された。これに応じて貨幣の価値は取引数量説を定式化したフィッシャー型の交換方程式によって説明されていた。ところが『貨幣理論』になると、貨幣価値を説明するものとして交換方程式に代わって、新たに個別経済主体の実質現金残高需要を基礎とする現金残高方程式が登場する。そしてこの着想を受け継いだ『要論』第2、第3版では貨幣理論は交換、生産、資本形成の諸理論の最後尾の位置に移されるが、これは貨幣をたんに流通手段として捉える従来の見方からその価値貯蔵機能を重視して貨幣を貯蓄・投資ないし資本蓄積との関連で捉え直そうとする方向への認識の深まりを示すものであった。こうした認識を理論面から裏付けているのが、利子率の減少関数としての現金残高需要の把握であり、貨幣市場における利子率を媒介とした貨幣需給の動学的調整過程の分析であった。しかし『要論』第2、第3版においては依然として相対価格と貨幣価格の二分法は存続し、貨幣理論はなお彼の一般均衡体系のなかにその不可分の要素として総合されるには至っていない。貨幣需要を他の財・用役の需要と同様、効用関数をもって基礎づけることにより、貨幣を一般均衡体系のうちに包摂し総合する試みは『要論』第4版（1900）まで待たねばならなかった。

上記の論文では『要論』第4版および決定版を検討することは出来なかったが、ワルラスは第4版で静学的分析方法を徹底させることにより一般均衡体系への貨幣の総合の意図を実現しようとする。だがそこには論理的首尾一貫性とモデルの現実性との相克がきわ立った形で現われることになるであろう。ワルラス貨幣理論の発展のこの最終段階について

の詳細な研究は、現在上記論文の続編として取りまとめつつあり、近々発表できる予定である。